

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月9日
【発行者名】	D I A Mアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 敬雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	大楽 信雄
【電話番号】	03-3287-3110
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	D I A Mワールド・グロース株・オープン ただし、愛称として「世界好成長倶楽部」という名称を用いる場合があります。
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成21年12月9日付をもって提出した有価証券届出書（平成22年4月22日、平成22年4月30日および平成22年5月6日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書で訂正済。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

(4)【発行（売出）価格】

<訂正前>

(略)

<基準価額の照会方法等>

基準価額は、当ファンドの委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

電話番号：03-3287-3111

(午前9時から午後5時まで。ただし、土、日、祝祭日は除きます。なお、わが国の金融商品取引所の
半休日にあたる日は午前11時までとさせていただきます。)

(略)

<訂正後>

(略)

<基準価額の照会方法等>

基準価額は、当ファンドの委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（営業日の午前9時から午後5時まで）

(略)

(8)【申込取扱場所】

<訂正前>

当ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行っております。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

電話番号：03-3287-3111

（午前9時から午後5時まで、ただし、土、日、祝祭日は除きます。なお、わが国の金融商品取引所の
半休日にあたる日は午前11時までとさせていただきます。）

(略)

<訂正後>

当ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行っております。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（営業日の午前9時から午後5時まで）

(略)

(10)【払込取扱場所】

<訂正前>

取得申込者は、販売会社の定める方法により、販売会社に買付代金を支払うものとします。

払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

電話番号：03-3287-3111

（午前9時から午後5時まで、ただし、土、日、祝祭日は除きます。なお、わが国の金融商品取引所の
半休日にあたる日は午前11時までとさせていただきます。）

(略)

<訂正後>

取得申込者は、販売会社の定める方法により、販売会社に買付代金を支払うものとします。

払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（営業日の午前9時から午後5時まで）

(略)

(12)【その他】

<訂正前>

(略)

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時（わが国の金融商品取引所が半休日の場合は午前11時）までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

(略)

<訂正後>

(略)

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

(略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

(略)

委託会社の概況

(略)

(3)大株主の状況

(平成21年9月30日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	12,000株	50.0%

< 訂正後 >

(略)

委託会社の概況

(略)

(3)大株主の状況

(平成22年3月31日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社()	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	12,000株	50.0%

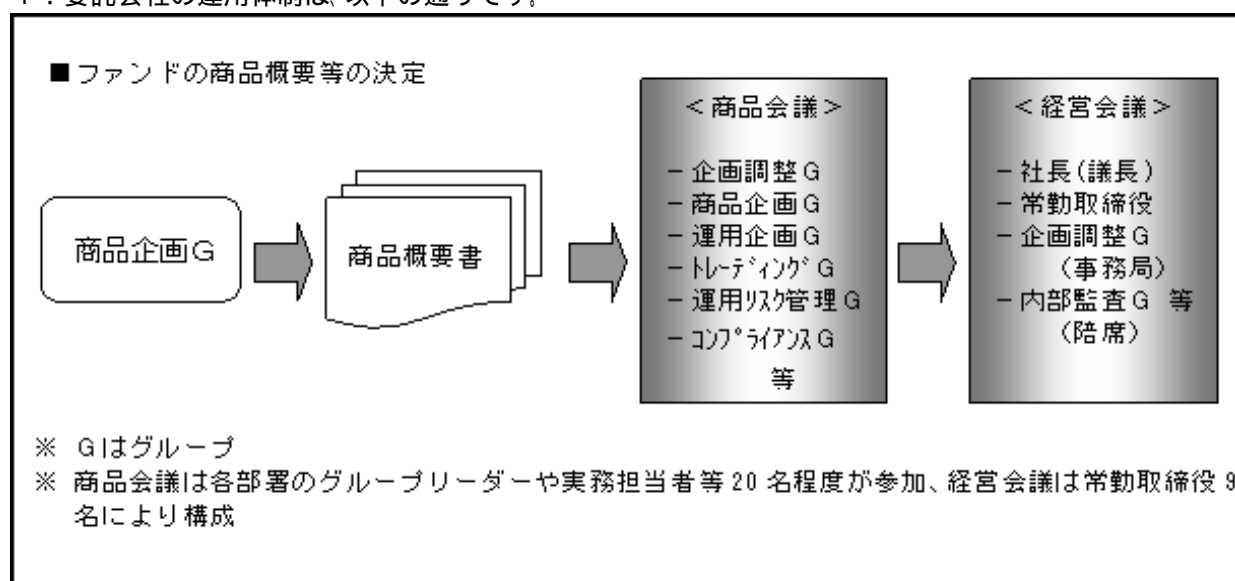
()平成22年4月1日現在

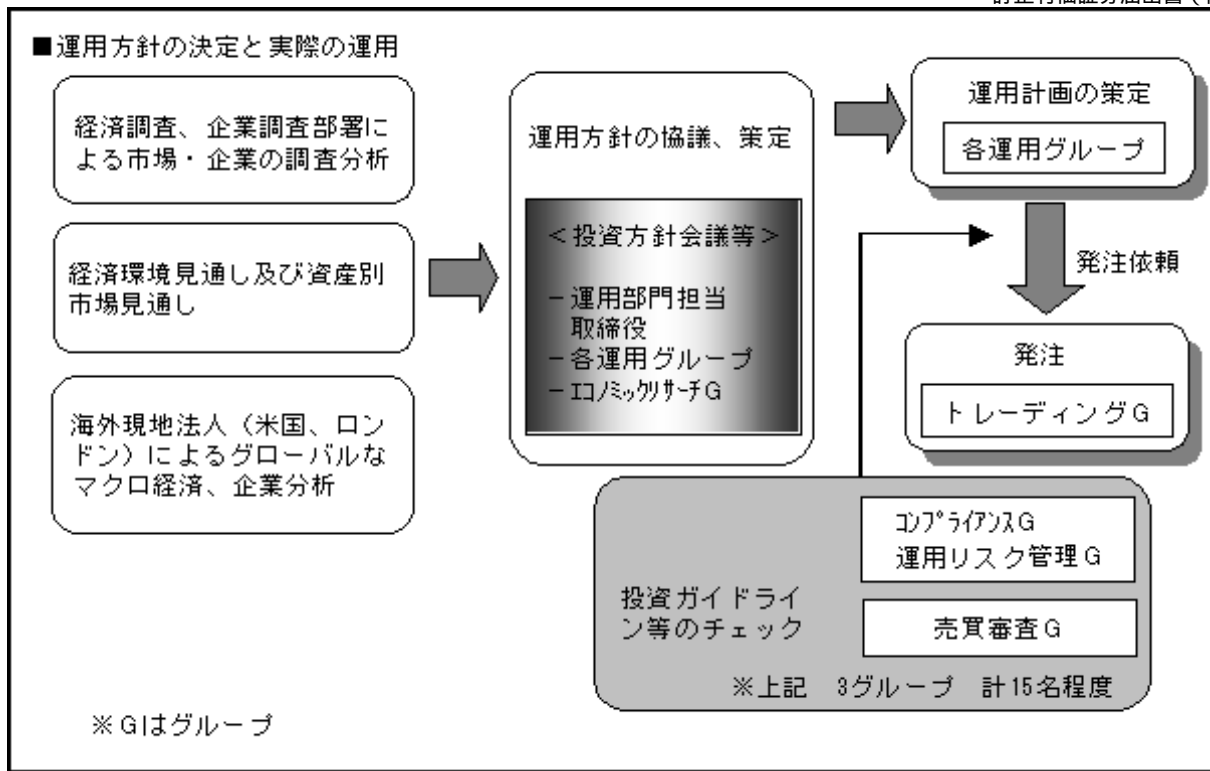
2【投資方針】

(3)【運用体制】

< 訂正前 >

1. 委託会社の運用体制は、以下の通りです。





（略）

<運用方針の決定と実際の運用>

経済環境見通し、資産別市場見通し、基本投資方針およびファンドの運用方針は、運用部門担当取締役、各運用グループの運用担当者、エコミックリサーチグループ等で構成される「投資方針会議」にて協議、策定致します。

運用担当者は、「投資方針会議」において決定された運用方針をファンドの投資方針に照らし合わせて運用計画を策定します。なお、運用計画の策定は、運用担当者およびアナリスト等の調査活動等によって得られた情報も参考にされます。

個別の有価証券等の発注は、運用担当者の発注依頼に基づき、運用部門から独立したトレーディンググループでその大半が執行されます。

なお、ファンドの運用等ガイドラインチェックについては、コンプライアンスグループ、運用リスク管理グループにて行われ、有価証券の売買執行等については売買審査グループにてチェックが行われます。

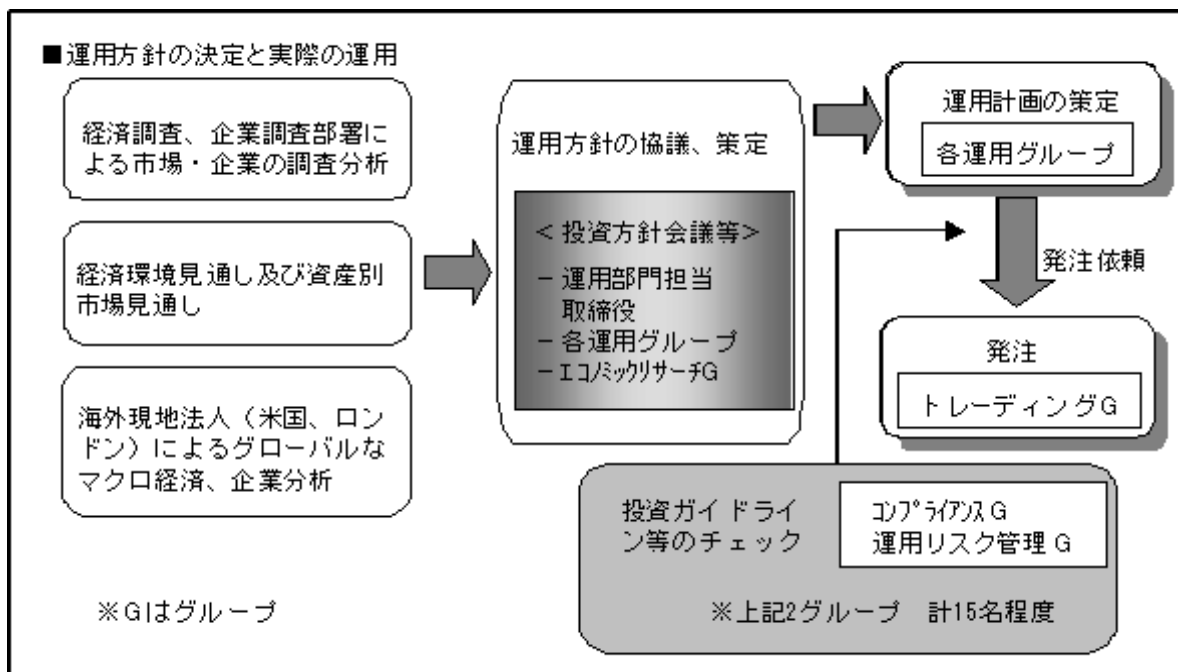
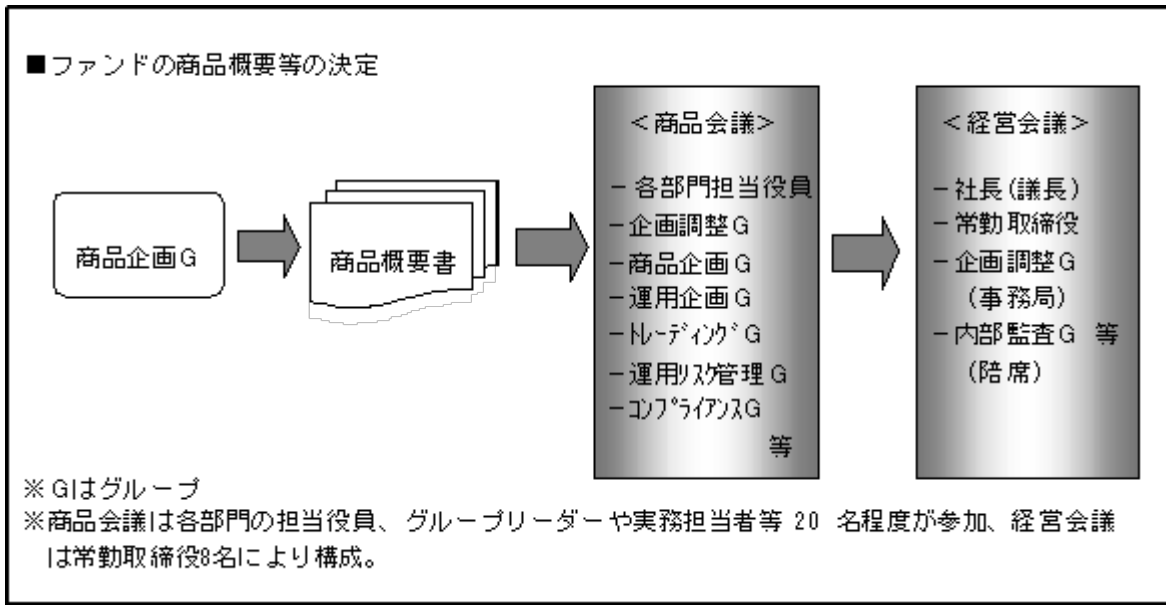
（略）

上記体制は平成21年9月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

1. 委託会社の運用体制は、以下の通りです。



(略)

<運用方針の決定と実際の運用>

経済環境見通し、資産別市場見通し、基本投資方針およびファンドの運用方針は、運用部門担当取締役、各運用グループの運用担当者、エコノミックリサーチグループ等で構成される「投資方針会議」にて協議、策定致します。運用担当者は、「投資方針会議」において決定された運用方針をファンドの投資方針に照らし合わせて運用計画を策定します。なお、運用計画の策定は、運用担当者およびアナリスト等の調査活動等によって得られた情報も参考にされます。

個別の有価証券等の発注は、運用担当者の発注依頼に基づき、運用部門から独立したトレーディンググループでその大半が執行されます。

なお、ファンドの運用等ガイドラインチェックについては、コンプライアンスグループ、運用リスク管理グループにて行われ、有価証券の売買執行等についてはコンプライアンスグループにてチェックが行われます。

(略)

上記体制は平成22年4月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

3【投資リスク】

<訂正前>

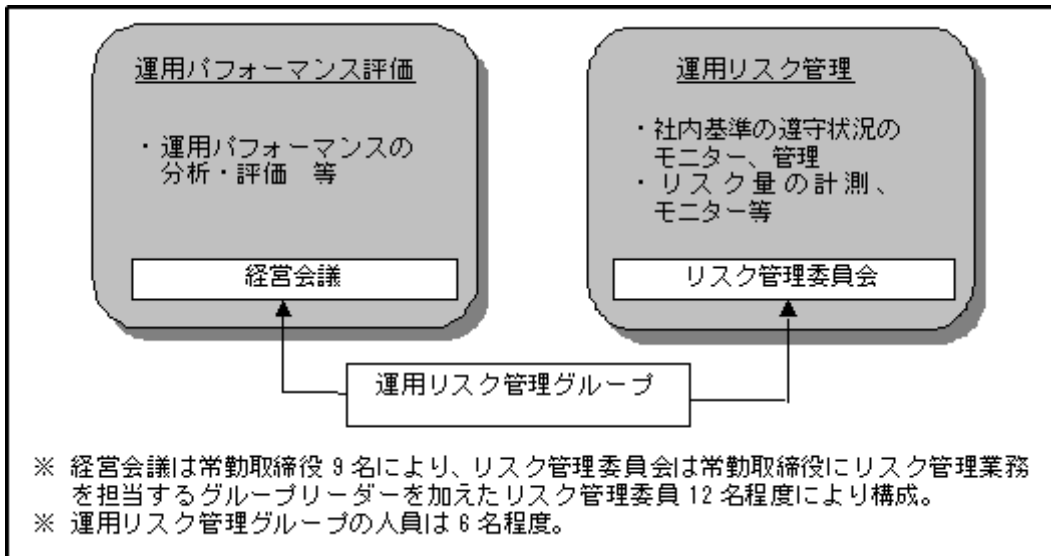
(略)

<その他の留意点>

(略)

リスク管理体制

<運用評価・運用リスク管理体制>



(略)

上記体制は平成21年9月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

<訂正後>

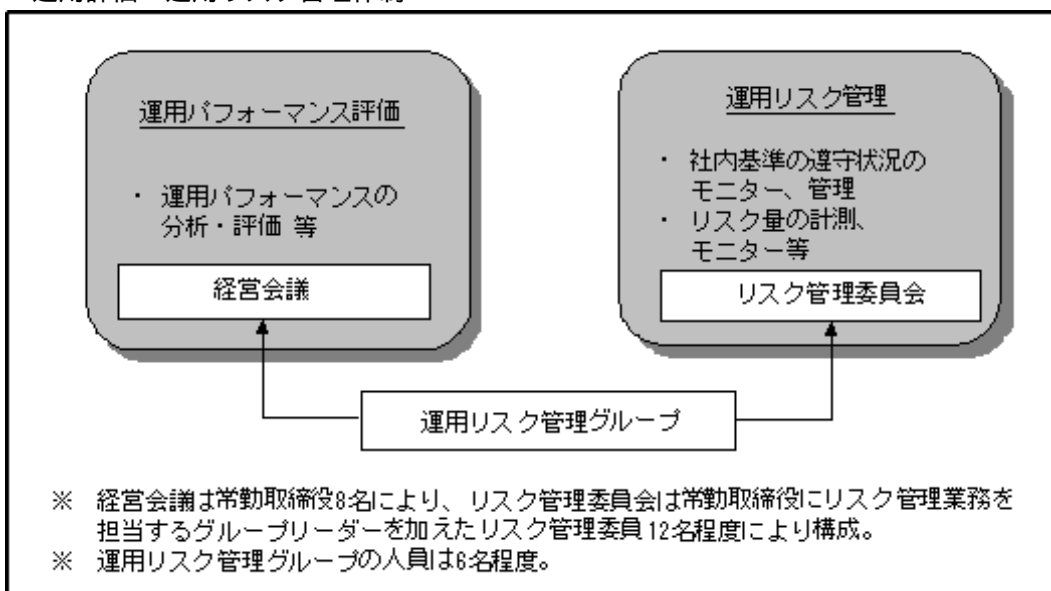
(略)

<その他の留意点>

(略)

リスク管理体制

<運用評価・運用リスク管理体制>



(略)

上記体制は平成22年4月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

平成22年4月5日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,493,951,242	98.86
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		40,205,904	1.14
合 計 （純資産総額）		3,534,157,146	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

D I A Mジャパン・グロース株・マザーファンド

平成22年4月5日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率(%)
株式	日本	1,667,729,700	95.77
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		73,704,791	4.23
合 計 （純資産総額）		1,741,434,491	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

D I A Mインターナショナル・グロース株・マザーファンド

平成22年4月5日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率(%)
-------	----	---------	---------

株式	米国	783,134,403	44.69
	英国	307,565,962	17.55
	カナダ	48,313,299	2.76
	スイス	81,642,116	4.66
	デンマーク	24,513,754	1.40
	アイルランド	45,258,611	2.58
	オランダ	17,122,952	0.98
	ベルギー	15,413,640	0.88
	フランス	11,561,325	0.66
	スペイン	9,702,785	0.55
	アイスランド	20,859,379	1.19
	香港	91,386,590	5.22
	シンガポール	66,857,099	3.82
	インド	36,138,823	2.06
	オーストラリア	16,467,246	0.94
	ブラジル	62,346,909	3.56
	バミューダ諸島	10,145,979	0.58
	ガーンジー・チャンネル諸島	11,759,589	0.67
	ジャージー・チャンネル諸島	32,934,095	1.88
	小計	1,693,124,555	96.62
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		59,247,775	3.38
合 計（純資産総額）		1,752,372,330	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

平成22年4月5日現在

順位	銘柄名	種類	国名	口数	帳簿価額		評価額		投資比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	D I A Mインターナショナル・グロース株・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	1,857,590,250	8,717.00	1,619,261,425	9,434.00	1,752,450,641	49.59
2	D I A Mジャパン・グロース株・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	2,512,262,841	6,433.00	1,616,138,971	6,932.00	1,741,500,601	49.28

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額です。

(注3) 投資有価証券は2銘柄のみです。

種類別業種別投資比率

平成22年4月5日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.86
合計	98.86

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) マザーファンドの投資資産

D I A Mジャパン・グロース株・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

平成22年4月5日現在

順位	銘柄名	種類	国名	業種	株数又は 券面総額	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	ディー・エヌ・エー	株式	日本	サービス業	202	391,566.69	79,096,471	709,000.00	143,218,000	8.22
2	日本電産	株式	日本	電気機器	9,700	6,842.89	66,376,080	10,050.00	97,485,000	5.60
3	本田技研	株式	日本	輸送用機器	28,800	2,885.16	83,092,547	3,380.00	97,344,000	5.59
4	グリー	株式	日本	情報・通信業	14,200	4,756.79	67,546,419	5,580.00	79,236,000	4.55
5	ニコン	株式	日本	精密機器	28,500	1,788.81	50,981,051	2,154.00	61,389,000	3.53
6	サイバーエージェント	株式	日本	サービス業	320	98,773.41	31,607,492	175,900.00	56,288,000	3.23
7	ソニー	株式	日本	電気機器	14,000	3,222.03	45,108,431	3,605.00	50,470,000	2.90
8	日産自動車	株式	日本	輸送用機器	58,000	641.03	37,179,828	825.00	47,850,000	2.75
9	三菱地所	株式	日本	不動産業	28,000	1,650.00	46,200,000	1,559.00	43,652,000	2.51
10	三菱電機	株式	日本	電気機器	50,000	703.36	35,168,153	873.00	43,650,000	2.51

11	小松製作所	株式	日本	機械	20,500	1,691.00	34,665,500	2,018.00	41,369,000	2.38
12	三菱商事	株式	日本	卸売業	16,200	1,991.47	32,261,786	2,488.00	40,305,600	2.31
13	新日本製鐵	株式	日本	鉄鋼	109,000	342.57	37,339,734	369.00	40,221,000	2.31
14	日本電気硝子	株式	日本	ガラス・土石製品	28,000	929.00	26,012,000	1,364.00	38,192,000	2.19
15	ファナック	株式	日本	電気機器	3,600	7,590.00	27,324,000	10,490.00	37,764,000	2.17
16	信越化学	株式	日本	化学	6,600	5,652.11	37,303,940	5,700.00	37,620,000	2.16
17	三菱UFJフィナンシャルG	株式	日本	銀行業	73,000	433.22	31,624,805	488.00	35,624,000	2.05
18	日産化学	株式	日本	化学	26,000	1,329.98	34,579,518	1,346.00	34,996,000	2.01
19	富士電機HLDGS	株式	日本	電気機器	120,000	170.81	20,497,336	284.00	34,080,000	1.96
20	日本製鋼所	株式	日本	機械	31,000	1,173.00	36,363,000	1,090.00	33,790,000	1.94
21	ソフトバンク	株式	日本	情報・通信業	14,900	2,306.05	34,360,167	2,247.00	33,480,300	1.92
22	オリックス	株式	日本	その他金融業	3,900	7,168.78	27,958,232	8,410.00	32,799,000	1.88
23	野村ホールディングス	株式	日本	証券、商品先物取引業	46,900	594.77	27,894,777	693.00	32,501,700	1.87
24	富士フイルムHLDGS	株式	日本	化学	9,200	2,725.00	25,070,000	3,340.00	30,728,000	1.76
25	シャープ	株式	日本	電気機器	24,000	1,085.30	26,047,083	1,249.00	29,976,000	1.72
26	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	4,400	5,077.31	22,340,155	6,550.00	28,820,000	1.65
27	パナソニック	株式	日本	電気機器	19,400	1,404.00	27,237,600	1,478.00	28,673,200	1.65
28	住友鉱山	株式	日本	非鉄金属	19,000	1,451.14	27,571,730	1,439.00	27,341,000	1.57
29	東日本旅客鉄道	株式	日本	陸運業	3,800	6,110.00	23,218,000	6,460.00	24,548,000	1.41
30	ユニ・チャーム	株式	日本	化学	2,600	8,170.00	21,242,000	9,240.00	24,024,000	1.38

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類別業種別投資比率

平成22年4月5日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	電気機器	24.45
	サービス業	13.41

輸送用機器	8.95
化学	7.31
情報・通信業	6.47
機械	5.75
精密機器	3.53
ガラス・土石製品	3.50
銀行業	3.29
不動産業	2.82
卸売業	2.31
鉄鋼	2.31
保険業	1.89
その他金融業	1.88
証券、商品先物取引業	1.87
非鉄金属	1.57
陸運業	1.41
建設業	0.97
小売業	0.90
鉱業	0.37
医薬品	0.36
海運業	0.31
電気・ガス業	0.14
合計	95.77

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

D I A Mインターナショナル・グロース株・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

平成22年4月5日現在

順位	銘柄名	種類	国名	業種	株数又は 券面総額	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	AGGREKO PLC	株式	英国	商業 サービ ス・用 品	20,687	1,053.85	21,801,050	1,755.75	36,321,138	2.07

2	ARM HOLDINGS PLC	株式	英国	半導体・半導体製造装置	93,236	191.07	17,814,866	347.26	32,376,886	1.85
3	CHINA MERCHANTS HOLDINGS INTL	株式	香港	運送インフラ	92,000	330.98	30,450,255	350.53	32,248,530	1.84
4	SINGAPORE AIRLINES LTD	株式	シンガポール	旅客航空輸送業	30,000	910.37	27,311,222	1,048.38	31,451,280	1.79
5	APPLE INC	株式	米国	コンピュータ・周辺機器	1,352	16,324.59	22,070,848	22,275.57	30,116,568	1.72
6	GLAXOSMITHKLINE PLC	株式	英国	医薬品	15,719	1,742.61	27,392,144	1,811.97	28,482,286	1.63
7	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	株式	スイス	医薬品	1,807	14,793.09	26,731,122	15,239.52	27,537,813	1.57
8	CISCO SYSTEMS INC	株式	米国	通信機器	10,349	2,159.42	22,347,826	2,438.35	25,234,505	1.44
9	NOVO NORDISK A/S-B	株式	デンマーク	医薬品	3,342	5,489.92	18,347,328	7,335.06	24,513,754	1.40
10	RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	株式	アイルランド	旅客航空輸送業	8,481	2,690.28	22,816,249	2,865.98	24,306,410	1.39
11	STANDARD CHARTERED PLC	株式	英国	商業銀行	9,188	2,198.16	20,196,685	2,591.10	23,806,992	1.36
12	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	株式	米国	半導体・半導体製造装置	12,217	1,579.31	19,294,382	1,923.87	23,503,944	1.34
13	BAE SYSTEMS PLC	株式	英国	航空宇宙・防衛	42,394	475.45	20,156,212	538.83	22,843,273	1.30
14	LI & FUNG LTD	株式	香港	販売	48,000	342.02	16,417,080	464.74	22,307,400	1.27
15	MRV ENGENHARIA E PARTICIPACOES SA	株式	ブラジル	家庭用耐久財	31,700	680.94	21,585,763	679.45	21,538,565	1.23
16	ISRAEL CHEMICALS-UNSPON ADR	株式	アイスランド	化学	16,740	1,171.85	19,616,792	1,246.08	20,859,379	1.19
17	CAPITA GROUP PLC	株式	英国	専門サービス	18,008	1,028.67	18,524,313	1,117.16	20,117,862	1.15

18	TYCO ELECTRONICS LTD	株式	スイス	電子装置・機器・部品	7,101	2,208.22	15,680,591	2,605.44	18,501,229	1.06
19	VALE SA SP-ADR	株式	ブラジル	金属・鉱業	5,854	2,562.32	14,999,796	3,111.42	18,214,276	1.04
20	MYRIAD GENETICS INC	株式	米国	バイオテクノロジー	8,016	2,693.72	21,592,865	2,266.54	18,168,617	1.04
21	HANG LUNG PROPERTIES LTD	株式	香港	不動産管理・開発	47,000	346.54	16,287,396	385.76	18,130,838	1.03
22	KEPPEL CORP LTD	株式	シンガポール	コングロメイト	28,000	533.95	14,950,483	637.67	17,854,816	1.02
23	ICICI BANK LTD ADR	株式	インド	商業銀行	4,307	3,204.58	13,802,129	4,111.12	17,706,594	1.01
24	ATMEL CORP	株式	米国	半導体・半導体製造装置	37,218	412.53	15,353,467	473.89	17,637,164	1.01
25	ASML HOLDING NV-NY REG SHS	株式	オランダ	半導体・半導体製造装置	5,088	3,140.23	15,977,481	3,365.36	17,122,952	0.98
26	AMEC PLC	株式	英国	エネルギー設備・サービス	14,563	1,165.14	16,967,921	1,171.94	17,066,955	0.97
27	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	株式	英国	家庭用品	3,238	4,214.11	13,645,301	5,261.48	17,036,656	0.97
28	WPP PLC	株式	ジャージー・チャンネル諸島	メディア	17,040	745.26	12,699,154	996.08	16,973,144	0.97
29	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	株式	米国	航空貨物・物流サービス	2,789	5,127.61	14,300,909	6,055.76	16,889,515	0.96
30	COMMSCOPE INC	株式	米国	通信機器	6,115	2,596.71	15,878,877	2,700.78	16,515,294	0.94

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類別業種別投資比率

平成22年4月5日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	石油・ガス・消耗燃料	6.14
	医薬品	5.93
	半導体・半導体製造装置	5.17
	通信機器	4.61
	バイオテクノロジー	4.09
	メディア	3.42
	各種金融サービス	3.23
	旅客航空輸送業	3.18
	金属・鉱業	2.92
	専門小売り	2.91
	家庭用耐久財	2.65
	家庭用品	2.42
	エネルギー設備・サービス	2.42
	商業銀行	2.37
	保険	2.26
	電子装置・機器・部品	2.15
	食品	2.14
	ソフトウェア	2.09
	コンピュータ・周辺機器	2.09
	商業サービス・用品	2.07
	航空宇宙・防衛	2.02
	不動産管理・開発	2.00
	資本市場	1.97
	インターネットソフトウェア・サービス	1.84
	運送インフラ	1.84
	化学	1.77
	無線通信サービス	1.76
	航空貨物・物流サービス	1.70
	ホテル・レストラン・レジャー	1.62
	飲料	1.53
	繊維・アパレル・贅沢品	1.52
	機械	1.51
	タバコ	1.50
販売	1.27	
複合小売り	1.20	
情報技術サービス	1.18	

ヘルスケア機器・用品	1.15
専門サービス	1.15
コングロマリット	1.02
レジャー用品	0.69
独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.55
容器・包装	0.54
食品・生活必需品小売り	0.54
ライフサイエンス・ツール/サービス	0.48
合計	96.62

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（平成22年4月5日）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額 (円)	
		分配落	分配付	分配落	分配付
第1特定期間	第1期末（平成18年12月11日現在）	7,215	7,321	1.0200	1.0350
	第2期末（平成19年3月9日現在）	10,489	10,744	1.0298	1.0548
第2特定期間	第3期末（平成19年6月11日現在）	10,887	11,502	1.0631	1.1231
	第4期末（平成19年9月10日現在）	9,957	9,957	0.9667	0.9667
第3特定期間	第5期末（平成19年12月10日現在）	10,250	10,350	1.0256	1.0356
	第6期末（平成20年3月10日現在）	8,014	8,014	0.8275	0.8275
第4特定期間	第7期末（平成20年6月9日現在）	8,617	8,617	0.9402	0.9402
	第8期末（平成20年9月9日現在）	6,786	6,786	0.7797	0.7797
第5特定期間	第9期末（平成20年12月9日現在）	3,864	3,864	0.4698	0.4698
	第10期末（平成21年3月9日現在）	3,238	3,238	0.4171	0.4171
第6特定期間	第11期末（平成21年6月9日現在）	4,206	4,206	0.5712	0.5712
	第12期末（平成21年9月9日現在）	4,076	4,076	0.6007	0.6007
第7特定期間	第13期末（平成21年12月9日現在）	3,742	3,742	0.6130	0.6130
	第14期末（平成22年3月9日現在）	3,392	3,392	0.6452	0.6452
	平成21年4月末	3,882	-	0.5159	-

5月末	4,080	-	0.5516	-
6月末	4,130	-	0.5691	-
7月末	4,179	-	0.6009	-
8月末	4,129	-	0.6030	-
9月末	4,005	-	0.6025	-
10月末	3,923	-	0.6099	-
11月末	3,647	-	0.5874	-
12月末	3,849	-	0.6484	-
平成22年1月末	3,492	-	0.6202	-
2月末	3,281	-	0.6189	-
3月末	3,471	-	0.6797	-
4月5日	3,534	-	0.6953	-

【分配の推移】

		1口当たりの分配額（円）
第1特定期間	第1期	0.0150
	第2期	0.0250
第2特定期間	第3期	0.0600
	第4期	-
第3特定期間	第5期	0.0100
	第6期	-
第4特定期間	第7期	-
	第8期	-
第5特定期間	第9期	-
	第10期	-
第6特定期間	第11期	-
	第12期	-
第7特定期間	第13期	-
	第14期	-

【収益率の推移】

		収益率（％）
第1特定期間	第1期	3.50
	第2期	3.41
第2特定期間	第3期	9.06
	第4期	9.07
第3特定期間	第5期	7.13
	第6期	19.32
第4特定期間	第7期	13.62
	第8期	17.07
第5特定期間	第9期	39.75
	第10期	11.22
第6特定期間	第11期	36.95
	第12期	5.16
第7特定期間	第13期	2.05
	第14期	5.25

(注) 収益率 = (当期分配付き基準価額 - 前期分配落ち基準価額) ÷ 前期分配落ち基準価額 × 100

6【手続等の概要】

<訂正前>

申込（販売）手続等

お申込みの方法

（略）

- ・当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時（わが国の金融商品取引所が半休日の場合は午前11時）までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

（略）

換金（解約）手続等

解約のお申込み方法

（略）

原則として販売会社の毎営業日の午後3時（わが国の金融商品取引所が半休日の場合は午前11時）までに解約の請求が行われ、かつ、解約の受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

（略）

解約価額

（略）

当ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ

- ・委託会社への照会

ホームページ：URL <http://www.diam.co.jp/>

電話番号：03-3287-3111

（午前9時から午後5時まで、ただし、土、日、祝祭日は除きます。なお、わが国の金融商品取引所の半休日にあたる日は午前11時までとさせていただきます。）

（略）

<訂正後>

申込（販売）手続等

お申込みの方法

（略）

- ・当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

（略）

換金（解約）手続等

解約のお申込み方法

（略）

原則として販売会社の毎営業日の午後3時までには解約の請求が行われ、かつ、解約の受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

（略）

解約価額

（略）

当ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ

- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（営業日の午前9時から午後5時まで）

（略）

7【管理及び運営の概要】

<訂正前>

(1)資産の評価

(略)

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ：URL <http://www.diam.co.jp/>

電話番号：03-3287-3111

（午前9時から午後5時まで、ただし、土、日、祝祭日は除きます。なお、わが国の金融商品取引所の半休日にあたる日は午前11時までとさせていただきます。）

<訂正後>

(1)資産の評価

(略)

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（営業日の午前9時から午後5時まで）

第2【財務ハイライト情報】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- (1) 当財務ハイライト情報は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の「第4 ファンドの経理状況」の「1 財務諸表」（以下「財務諸表」という。）より抜粋しております。
- (2) 当ファンドは金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成21年3月10日から平成21年9月9日まで）及び当特定期間（平成21年9月10日から平成22年3月9日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。
その監査報告書は、当該財務諸表に添付しております。

【D I A Mワールド・グロース株・オープン】

1【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成21年9月9日現在	当期 平成22年3月9日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	66,622,397	52,502,001
親投資信託受益証券	4,020,668,874	3,338,473,023
未収入金	22,924,000	27,878,000
流動資産合計	4,110,215,271	3,418,853,024
資産合計	4,110,215,271	3,418,853,024
負債の部		
流動負債		
未払解約金	14,764,388	10,432,280
未払受託者報酬	1,087,134	938,234
未払委託者報酬	17,394,416	15,012,024
その他未払費用	54,313	46,867
流動負債合計	33,300,251	26,429,405
負債合計	33,300,251	26,429,405
純資産の部		
元本等		
元本	6,786,929,817	5,257,897,284
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	* ₃ 2,710,014,797	* ₃ 1,865,473,665
（分配準備積立金）	279,754,618	230,934,479
元本等合計	4,076,915,020	3,392,423,619
純資産合計	4,076,915,020	3,392,423,619
負債純資産合計	4,110,215,271	3,418,853,024

2【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期	
	自 平成21年 3月10日	至 平成21年 9月 9日	自 平成21年 9月10日	至 平成22年 3月 9日
営業収益				
受取利息		25,848		22,856
有価証券売買等損益		1,408,416,383		297,041,149
営業収益合計		1,408,442,231		297,064,005
営業費用				
受託者報酬		2,106,025		1,964,480
委託者報酬		* ₁ 33,696,865		* ₁ 31,432,259
その他費用		105,209		98,134
営業費用合計		35,908,099		33,494,873
営業利益		1,372,534,132		263,569,132
経常利益		1,372,534,132		263,569,132
当期純利益		1,372,534,132		263,569,132
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		38,249,457		19,215,665
期首剰余金又は期首欠損金()		4,526,706,648		2,710,014,797
剰余金増加額又は欠損金減少額		487,405,801		600,897,760
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		487,405,801		600,897,760
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,998,625		710,095
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,998,625		710,095
分配金		* ₂ -		* ₂ -
期末剰余金又は期末欠損金()		2,710,014,797		1,865,473,665

3【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前期 自平成21年3月10日 至平成21年9月9日	当期 自平成21年9月10日 至平成22年3月9日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 平成21年9月9日現在	当期 平成22年3月9日現在
*1 期首元本額	7,765,503,510円	6,786,929,817円
期中追加設定元本額	11,152,035円	1,885,539円
期中解約元本額	989,725,728円	1,530,918,072円
*2 特定期間末日における受益権の総数	6,786,929,817口	5,257,897,284口
*3 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,710,014,797円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,865,473,665円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自平成21年3月10日 至平成21年9月9日	当期 自平成21年9月10日 至平成22年3月9日
*1 当ファンドの主要投資対象であるD I A Mインターナショナル・グロース株・マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に関わる権限を委託する為に要する費用	6,015,782円	5,530,556円
*2 分配金の計算過程	(平成21年3月10日から平成21年6月9日までの分配金計算期間)	(平成21年9月10日から平成21年12月9日までの分配金計算期間)

<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（28,843,834円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（39,537,440円）及び分配準備積立金（267,971,814円）より分配対象収益は336,353,088円（1万口当たり456.72円）であります。なお、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。（以下、各期間において同じ。）</p> <p>（平成21年6月10日から平成21年9月9日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,341,448円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（36,560,038円）及び分配準備積立金（273,413,170円）より分配対象収益は316,314,656円（1万口当たり466.06円）であります。なお、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（11,752,934円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（32,956,786円）及び分配準備積立金（251,626,949円）より分配対象収益は296,336,669円（1万口当たり485.31円）であります。なお、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。（以下、各期間において同じ。）</p> <p>（平成21年12月10日から平成22年3月9日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,150,673円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（28,389,052円）及び分配準備積立金（226,783,806円）より分配対象収益は259,323,531円（1万口当たり493.21円）であります。なお、分配を行っておりません。</p>
--	---

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期 自平成21年3月10日 至平成21年9月9日		当 期 自平成21年9月10日 至平成22年3月9日	
	貸借対照表 計上額(円)	当期の損益に 含まれた 評価差額(円)	貸借対照表 計上額(円)	当期の損益に 含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	4,020,668,874	216,649,284	3,338,473,023	179,495,372
合計	4,020,668,874	216,649,284	3,338,473,023	179,495,372

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前期	当期
	平成21年9月9日現在	平成22年3月9日現在
1口当たり純資産額	0.6007円	0.6452円
(1万口当たり純資産額)	(6,007円)	(6,452円)

第三部【ファンドの詳細情報】

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（略）

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時（わが国の金融商品取引所が半休日の場合は午前11時）までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

（略）

- ・基準価額は当ファンドの委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

電話番号：03-3287-3111

（午前9時から午後5時まで、ただし、土、日、祝祭日は除きます。なお、わが国の金融商品取引所の半休日にあたる日は午前11時までとさせていただきます。）

（略）

<訂正後>

（略）

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

（略）

- ・基準価額は当ファンドの委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（営業日の午前9時から午後5時まで）

（略）

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、各販売会社が定める単位をもって解約の請求をすることができます。受益者が解約の請求をするときは、販売会社に対し、受益権をもって行うものとします。委託会社は、解約の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

解約の請求の受付は、原則として販売会社の営業日の午後3時（わが国の金融商品取引所が半休日の場合は午前11時）までに解約の請求が行われ、かつ、解約の受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

（略）

- ・解約価額の照会方法等

解約価額は委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

電話番号：03-3287-3111

（午前9時から午後5時まで、ただし、土、日、祝祭日は除きます。なお、わが国の金融商品取引所の半休日にあたる日は午前11時までとさせていただきます。）

<訂正後>

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、各販売会社が定める単位をもって解約の請求をすることができます。受益者が解約の請求をするときは、販売会社に対し、受益権をもって行うものとします。委託会社は、解約の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。解約の請求の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時までに解約の請求が行われ、かつ、解約の受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

（略）

- ・解約価額の照会方法等

解約価額は委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（営業日の午前9時から午後5時まで）

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

（略）

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

電話番号：03-3287-3111

（午前9時から午後5時まで、ただし、土、日、祝祭日は除きます。なお、わが国の金融商品取引所の半休日にあたる日は午前11時までとさせていただきます。）

<訂正後>

（略）

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（営業日の午前9時から午後5時まで）

第4【ファンドの経理状況】

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成21年3月10日から平成21年9月9日まで）及び当特定期間（平成21年9月10日から平成22年3月9日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【D I A Mワールド・グロース株・オープン】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成21年9月9日現在	当期 平成22年3月9日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	66,622,397	52,502,001
親投資信託受益証券	4,020,668,874	3,338,473,023
未収入金	22,924,000	27,878,000
流動資産合計	4,110,215,271	3,418,853,024
資産合計	4,110,215,271	3,418,853,024
負債の部		
流動負債		
未払解約金	14,764,388	10,432,280
未払受託者報酬	1,087,134	938,234
未払委託者報酬	17,394,416	15,012,024
その他未払費用	54,313	46,867
流動負債合計	33,300,251	26,429,405
負債合計	33,300,251	26,429,405
純資産の部		
元本等		
元本	6,786,929,817	5,257,897,284
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	*3 2,710,014,797	*3 1,865,473,665
(分配準備積立金)	279,754,618	230,934,479
元本等合計	4,076,915,020	3,392,423,619
純資産合計	4,076,915,020	3,392,423,619
負債純資産合計	4,110,215,271	3,418,853,024

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	前期		当期	
	自 平成21年 3月10日	至 平成21年 9月 9日	自 平成21年 9月10日	至 平成22年 3月 9日
営業収益				
受取利息		25,848		22,856
有価証券売買等損益		1,408,416,383		297,041,149
営業収益合計		1,408,442,231		297,064,005
営業費用				
受託者報酬		2,106,025		1,964,480
委託者報酬		* ₁ 33,696,865		* ₁ 31,432,259
その他費用		105,209		98,134
営業費用合計		35,908,099		33,494,873
営業利益		1,372,534,132		263,569,132
経常利益		1,372,534,132		263,569,132
当期純利益		1,372,534,132		263,569,132
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		38,249,457		19,215,665
期首剰余金又は期首欠損金 ()		4,526,706,648		2,710,014,797
剰余金増加額又は欠損金減少額		487,405,801		600,897,760
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		487,405,801		600,897,760
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,998,625		710,095
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,998,625		710,095
分配金		* ₂ -		* ₂ -
期末剰余金又は期末欠損金 ()		2,710,014,797		1,865,473,665

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前期 自平成21年3月10日 至平成21年9月9日	当期 自平成21年9月10日 至平成22年3月9日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 平成21年9月9日現在	当期 平成22年3月9日現在
*1 期首元本額	7,765,503,510円	6,786,929,817円
期中追加設定元本額	11,152,035円	1,885,539円
期中解約元本額	989,725,728円	1,530,918,072円
*2 特定期間末日における受益権の総数	6,786,929,817口	5,257,897,284口
*3 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,710,014,797円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,865,473,665円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自平成21年3月10日 至平成21年9月9日	当期 自平成21年9月10日 至平成22年3月9日
*1 当ファンドの主要投資対象であるD I A Mインターナショナル・グロース株・マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に関わる権限を委託する為に要する費用	6,015,782円	5,530,556円
*2 分配金の計算過程	(平成21年3月10日から平成21年6月9日までの分配金計算期間)	(平成21年9月10日から平成21年12月9日までの分配金計算期間)

<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（28,843,834円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（39,537,440円）及び分配準備積立金（267,971,814円）より分配対象収益は336,353,088円（1万口当たり456.72円）であります。なお、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。（以下、各期間において同じ。）</p> <p>（平成21年6月10日から平成21年9月9日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,341,448円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（36,560,038円）及び分配準備積立金（273,413,170円）より分配対象収益は316,314,656円（1万口当たり466.06円）であります。なお、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（11,752,934円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（32,956,786円）及び分配準備積立金（251,626,949円）より分配対象収益は296,336,669円（1万口当たり485.31円）であります。なお、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。（以下、各期間において同じ。）</p> <p>（平成21年12月10日から平成22年3月9日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,150,673円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（28,389,052円）及び分配準備積立金（226,783,806円）より分配対象収益は259,323,531円（1万口当たり493.21円）であります。なお、分配を行っておりません。</p>
--	---

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期 自平成21年3月10日 至平成21年9月9日		当 期 自平成21年9月10日 至平成22年3月9日	
	貸借対照表 計上額(円)	当期の損益に 含まれた 評価差額(円)	貸借対照表 計上額(円)	当期の損益に 含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	4,020,668,874	216,649,284	3,338,473,023	179,495,372
合計	4,020,668,874	216,649,284	3,338,473,023	179,495,372

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前期	当期
	平成21年9月9日現在	平成22年3月9日現在
1口当たり純資産額	0.6007円	0.6452円
(1万口当たり純資産額)	(6,007円)	(6,452円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	D I A Mジャパン・グロース株・マザーファンド	2,585,699,280	1,663,380,346	
親投資信託受益証券	D I A Mインターナショナル・グロース株・マザーファンド	1,921,638,955	1,675,092,677	
合計		4,507,338,235	3,338,473,023	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「D I A Mジャパン・グロース株・マザーファンド」、「D I A Mインターナショナル・グロース株・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「D I A Mジャパン・グロース株・マザーファンド」の状況

貸借対照表

科目	注記 番号	平成21年9月9日現在	平成22年3月9日現在
		金額 (円)	金額 (円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		188,124,258	105,769,742
株式		1,786,356,400	1,573,357,700
派生商品評価勘定		585,204	-
未収入金		20,787,923	27,373,721
未収配当金		567,000	559,000
差入委託証拠金		4,296,663	2,086,617
流動資産合計		2,000,717,448	1,709,146,780
資産合計		2,000,717,448	1,709,146,780
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		102,784	246,628
前受金		2,672,663	1,074,617
未払金		-	16,571,412
未払解約金		7,924,000	27,878,000
流動負債合計		10,699,447	45,770,657
負債合計		10,699,447	45,770,657
純資産の部			
元本等			
元本		3,367,875,573	2,585,699,280
剰余金			
剰余金又は欠損金()	*3	1,377,857,572	922,323,157
元本等合計		1,990,018,001	1,663,376,123
純資産合計		1,990,018,001	1,663,376,123
負債純資産合計		2,000,717,448	1,709,146,780

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自平成21年3月10日 至平成21年9月9日	自平成21年9月10日 至平成22年3月9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所等が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。	先物取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本有価証券報告書における開示対象ファンドと異なり、平成20年9月10日から平成21年9月9日までとなっております。	計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本有価証券報告書における開示対象ファンドと異なり、平成21年9月10日から平成22年9月9日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成21年9月9日現在	平成22年3月9日現在
*1 本有価証券報告書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額 同期中追加設定元本額 同期中解約元本額 同期末における元本の内訳 D I A Mワールド・グロース株 ・オープン (合計)	3,644,592,040円 円 276,716,467円 3,367,875,573円 3,367,875,573円	3,367,875,573円 円 782,176,293円 2,585,699,280円 2,585,699,280円
*2 本有価証券報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	3,367,875,573口	2,585,699,280口
*3 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,377,857,572円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は922,323,157円であります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

	自平成21年3月10日 至平成21年9月9日		自平成21年9月10日 至平成22年3月9日	
種類	貸借対照表 計上額(円)	当期の損益に 含まれた 評価差額(円)	貸借対照表 計上額(円)	当期の損益に 含まれた 評価差額(円)
株式	1,786,356,400	54,406,676	1,573,357,700	161,699,520
合計	1,786,356,400	54,406,676	1,573,357,700	161,699,520

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の状況に関する事項

区分	自平成21年3月10日 至平成21年9月9日	自平成21年9月10日 至平成22年3月9日
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。	同左
2. 取引に対する取組みと利用目的	当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし、信託約款、社団法人投資信託協会の定めた諸規則及びデリバティブ取引に関する社内基準に従って行われております。	同左
3. 取引に係るリスクの内容	株価の変動によるリスクを有しております。	同左
4. 取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、運用管理部門がコンプライアンス担当者の承認を得て行っております。また、運用部門から独立した部署が投資信託約款および関連法令等に基づき管理しており、定期的に経営層に報告しております。	同左
5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

平成21年9月9日現在					
区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX 先物	112,294,000	-	112,800,000	482,420
合計		112,294,000	-	112,800,000	482,420

平成22年3月9日現在					
区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX 先物	55,375,000	-	55,140,000	246,628
合計		55,375,000	-	55,140,000	246,628

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成21年9月9日現在	平成22年3月9日現在
1口当たり純資産額	0.5909円	0.6433円
(1万口当たり純資産額)	(5,909円)	(6,433円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

株 式

銘柄	株数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
国際石油開発帝石	9	653,000	5,877,000	
日 揮	10,000	1,687	16,870,000	
ミクシィ	16	588,000	9,408,000	
ディー・エヌ・エー	206	665,000	136,990,000	
セブン&アイ・H L D G S	6,700	1,969	13,192,300	
グリー	11,600	5,630	65,308,000	
日産化学	28,000	1,279	35,812,000	
信越化学	3,600	5,030	18,108,000	
太陽日酸	4,000	836	3,344,000	
電通	4,000	2,322	9,288,000	
中外製薬	7,500	1,726	12,945,000	
サイバーエージェント	320	168,800	54,016,000	
楽天	430	68,600	29,498,000	
富士フイルムH L D G S	9,200	2,932	26,974,400	
日本電気硝子	28,000	1,249	34,972,000	
日本碍子	12,000	1,852	22,224,000	
新日本製鐵	109,000	346	37,714,000	
日本製鋼所	31,000	1,029	31,899,000	
住友鉱山	19,000	1,352	25,688,000	
ディスコ	2,800	5,370	15,036,000	
小松製作所	20,500	1,893	38,806,500	
東 芝	35,000	447	15,645,000	
三菱電機	50,000	785	39,250,000	
富士電機H L D G S	120,000	237	28,440,000	
日本電産	10,300	9,040	93,112,000	
ジーエス・ユアサ コーポ	15,000	654	9,810,000	
パナソニック	19,400	1,334	25,879,600	
シャープ	24,000	1,065	25,560,000	
ソ ニ ー	14,000	3,330	46,620,000	
スタンレー電気	6,500	1,687	10,965,500	
ファナック	3,600	9,210	33,156,000	
日産自動車	58,000	738	42,804,000	
本田技研	28,800	3,240	93,312,000	

スズキ	10,000	2,010	20,100,000	
ニコン	28,500	2,053	58,510,500	
東京エレクトロン	4,400	5,900	25,960,000	
三菱商事	16,200	2,341	37,924,200	
ユニ・チャーム	3,600	8,700	31,320,000	
三菱UFJフィナンシャルG	73,000	461	33,653,000	
三井住友フィナンシャルG	7,000	2,876	20,132,000	
みずほフィナンシャルG	70,000	185	12,950,000	
オリックス	3,900	7,000	27,300,000	
野村ホールディングス	46,900	660	30,954,000	
東京海上HD	5,500	2,519	13,854,500	
三菱地所	28,000	1,457	40,796,000	
住友不動産	3,000	1,682	5,046,000	
東日本旅客鉄道	5,600	6,110	34,216,000	
川崎汽船	14,000	355	4,970,000	
東京電力	3,000	2,441	7,323,000	
ファーストリテイリング	600	16,560	9,936,000	
ソフトバンク	21,900	2,278	49,888,200	
合計	1,037,581		1,573,357,700	

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

「D I A Mインターナショナル・グロース株・マザーファンド」の状況

貸借対照表

科目	注記 番号	平成21年9月9日現在	平成22年3月9日現在
		金額 (円)	金額 (円)
資産の部			
流動資産			
預金		77,880,893	35,028,959
コール・ローン		18,746,795	18,689,671
株式		1,927,111,527	1,618,833,425
投資証券		8,483,062	-
派生商品評価勘定		127,660	20,708
未収入金		45,846,787	4,374,704
未収配当金		3,071,705	2,136,617
流動資産合計		2,081,268,429	1,679,084,084
資産合計		2,081,268,429	1,679,084,084
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		137,997	12,788
未払金		35,471,096	4,000,480
未払解約金		15,000,000	-
流動負債合計		50,609,093	4,013,268
負債合計		50,609,093	4,013,268
純資産の部			
元本等			
元本		2,505,974,576	1,921,638,955
剰余金			
剰余金又は欠損金()	*3	475,315,240	246,568,139
元本等合計		2,030,659,336	1,675,070,816
純資産合計		2,030,659,336	1,675,070,816
負債純資産合計		2,081,268,429	1,679,084,084

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自平成21年3月10日 至平成21年9月9日	自平成21年9月10日 至平成22年3月9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所等が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2)社債券（転換社債及び新株予約権付社債） 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所等が発表する基準値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>	<p>株式及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p> <p>(2)計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本有価証券報告書における開示対象ファンドと異なり、平成20年9月10日から平成21年9月9日までとなっております。</p>	<p>(1)外貨建取引等の処理基準 同左</p> <p>(2)計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本有価証券報告書における開示対象ファンドと異なり、平成21年9月10日から平成22年9月9日までとなっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成21年9月9日現在	平成22年3月9日現在
*1 本有価証券報告書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額 同期中追加設定元本額 同期中解約元本額 同期末における元本の内訳 D I A Mワールド・グロース株 ・オープン (合計)	3,043,130,788円 円 537,156,212円 2,505,974,576円 2,505,974,576円	2,505,974,576円 円 584,335,621円 1,921,638,955円 1,921,638,955円
*2 本有価証券報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	2,505,974,576口	1,921,638,955口
*3 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は475,315,240円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は246,568,139円であります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	自平成21年3月10日 至平成21年9月9日		自平成21年9月10日 至平成22年3月9日	
	貸借対照表 計上額(円)	当期の損益に 含まれた 評価差額(円)	貸借対照表 計上額(円)	当期の損益に 含まれた 評価差額(円)
株式	1,927,111,527	147,986,019	1,618,833,425	148,728,550
投資証券	8,483,062	3,283,243	-	-
合計	1,935,594,589	151,269,262	1,618,833,425	148,728,550

(注) 「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の状況に関する事項

区分	自平成21年3月10日 至平成21年9月9日	自平成21年9月10日 至平成22年3月9日
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	同左
2. 取引に対する取組みと利用目的	当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし、信託約款、社団法人投資信託協会の定めた諸規則及びデリバティブ取引に関する社内基準に従って行われております。	同左
3. 取引に係るリスクの内容	為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左
4. 取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、運用管理部門がコンプライアンス担当者の承認を得て行っております。また、運用部門から独立した部署が投資信託約款および関連法令等に基づき管理しており、定期的に経営層に報告しております。	同左
5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

平成21年9月9日現在					
区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	カナダドル	268,933	-	267,343	1,590
	スイスフラン	15,237,739	-	15,333,268	95,529
	スウェーデンクローネ	212,043	-	213,343	1,300
	デンマーククローネ	330,685	-	331,978	1,293
	ユーロ	1,169,177	-	1,174,705	5,528
	英ポンド	3,768,056	-	3,783,686	15,630
	米ドル	30,459,000	-	30,475,500	16,500
	買建 米ドル	20,986,633	-	21,110,486	123,853
合計	72,432,266	-	72,690,309	10,337	

平成22年3月9日現在					
区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	英ポンド	1,548,213	-	1,561,001	12,788
	買建 米ドル	1,548,213	-	1,568,921	20,708
合計	3,096,426	-	3,129,922	7,920	

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成21年9月9日現在	平成22年3月9日現在
1口当たり純資産額	0.8103円	0.8717円
(1万口当たり純資産額)	(8,103円)	(8,717円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

株 式

通貨	銘柄	株数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	PETROLEO BRASILEIRO SA ADR	3,405	44.760	152,407.800	
	VALE SA SP-ADR	5,691	30.440	173,234.040	
	AGNICO-EAGLE MINES LTD	1,947	60.070	116,956.290	
	RESEARCH IN MOTION LTD	1,951	73.390	143,183.890	
	ACE LTD	3,273	51.820	169,606.860	
	TYCO ELECTRONICS LTD	7,381	25.890	191,094.090	
	AMDOCS LTD	4,275	29.580	126,454.500	
	RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	8,063	27.090	218,426.670	
	ACCENTURE PLC-CL A	2,674	41.460	110,864.040	
	COVIDIEN PLC	2,709	50.360	136,425.240	
	ICICI BANK LTD ADR	4,407	40.750	179,585.250	
	RELIANCE INDUSTRIES LTD GDR	3,061	44.250	135,449.250	
	RELIANCE CAPITAL LTD GDR	3,078	17.670	54,388.260	
	ISRAEL CHEMICALS-UNSPON ADR	15,840	13.200	209,088.000	
	ASML HOLDING NV-NY REG SHS	5,684	34.360	195,302.240	
	ABBOTT LABORATORIES	2,378	54.420	129,410.760	
	AES CORP	5,089	11.490	58,472.610	
	AFLAC INC	1,673	51.700	86,494.100	
	JARDEN CORP	3,282	34.270	112,474.140	
	ALEXION PHARMACEUTICALS INC	2,778	53.680	149,123.040	
	JONES LANG LASALLE INC	1,303	67.440	87,874.320	
	COMMSCOPE INC	6,357	27.510	174,881.070	

	APPLE INC	1,472	219.080	322,485.760	
	ATMEL CORP	37,218	5.100	189,811.800	
	BAXTER INTERNATIONAL INC	1,585	59.130	93,721.050	
	BEST BUY CO INC	2,289	39.350	90,072.150	
	C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	2,559	53.320	136,445.880	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	5,251	25.310	132,902.810	
	AMPHENOL CORP	2,535	43.760	110,931.600	
	CELGENE CORP	2,264	61.590	139,439.760	
	JPMORGAN CHASE & CO	3,015	42.590	128,408.850	
	CISCO SYSTEMS INC	11,305	26.130	295,399.650	
	COLGATE-PALMOLIVE CO	2,048	83.950	171,929.600	
	NRG ENERGY, INC.	2,245	22.900	51,410.500	
	CORNING INC	5,121	18.350	93,970.350	
	DANAHER CORP	2,009	76.600	153,889.400	
	MORGAN STANLEY	4,233	29.580	125,212.140	
	CROWN CASTLE INTERNATIONAL COR	5,099	38.470	196,158.530	
	EBAY INC	5,802	24.840	144,121.680	
	BANK OF AMERICA CORP	7,741	16.720	129,429.520	
	EOG RESOURCES INC	1,697	97.370	165,236.890	
	EXXON MOBIL CORP	1,417	66.480	94,202.160	
	FAMILY DOLLAR STORES	2,778	35.560	98,785.680	
	GENZYME CORP-GENL DIVISION	3,452	57.220	197,523.440	
	GILEAD SCIENCES INC	2,796	47.010	131,439.960	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	706	169.840	119,907.040	
	HELMERICH & PAYNE INC	1,699	39.600	67,280.400	
	CROWN HOLDINGS INC NPR	3,816	27.370	104,443.920	
	HOME DEPOT INC	2,680	31.960	85,652.800	
	ILLINOIS TOOL WORKS	2,730	46.660	127,381.800	
	INTL GAME TECH	7,054	17.280	121,893.120	
	LAMAR ADVERTISING CO	2,465	32.700	80,605.500	
	LIMITED BRANDS	6,029	23.470	141,500.630	
	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	2,899	59.800	173,360.200	
	ENERGIZER HOLDINGS INC	1,662	58.870	97,841.940	
	MATTEL INC	5,900	22.590	133,281.000	
	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	13,453	20.270	272,692.310	
	MYRIAD GENETICS INC	8,784	22.670	199,133.280	
	NEWMONT MINING CORP	2,360	51.060	120,501.600	
	NVR INC	226	752.520	170,069.520	

	NIKE INC-CL B	2,456	68.820	169,021.920	
	NORDSTROM INC	3,113	39.330	122,434.290	
	COACH INC	2,797	37.550	105,027.350	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	917	81.490	74,726.330	
	ORACLE CORP	6,731	24.700	166,255.700	
	QUALCOMM INC	4,270	38.790	165,633.300	
	KINDER MORGAN MANAGEMENT LLC	1,487	57.230	85,101.010	
	SCHWAB (CHARLES) CORP	7,876	19.040	149,959.040	
	SYMANTEC CORP	5,315	16.900	89,823.500	
	TELLABS INC	16,428	7.180	117,953.040	
	TIFFANY & CO	2,486	46.010	114,380.860	
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	1,794	70.760	126,943.440	
	CME GROUP INC	410	313.130	128,383.300	
	YAHOO! INC	5,182	16.520	85,606.640	
	GOOGLE INC	222	562.480	124,870.560	
	NEWS CORP INC CLASS A	8,548	14.280	122,065.440	
	LIVE NATION	5,286	14.250	75,325.500	
	SOLERA HOLDINGS INC	1,432	36.160	51,781.120	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL-W/I	2,783	50.790	141,348.570	
米ドル小計	銘柄数 : 79	354,226		10,736,311.590	
	組入時価比率 : 57.77%			(967,771,127)	
	合計時価比率 : 59.78%				
英ポンド	AMEC PLC	14,248	7.685	109,495.880	
	BARCLAYS PLC	10,010	3.450	34,534.500	
	AUTONOMY CORP PLC	3,529	16.740	59,075.460	
	BRITISH SKY BROADCASTING PLC	18,314	5.615	102,833.110	
	AGGREKO PLC	20,206	10.450	211,152.700	
	CAPITA GROUP PLC	17,623	7.195	126,797.480	
	DIAGEO PLC	7,334	10.840	79,500.560	
	BAE SYSTEMS PLC	41,424	3.843	159,192.430	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	4,149	23.220	96,339.780	
	ARM HOLDINGS PLC	96,921	2.305	223,402.900	
	PRUDENTIAL PLC	16,048	5.180	83,128.640	
	VODAFONE GROUP PLC	70,874	1.481	104,964.390	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	3,366	35.160	118,348.560	
	STANDARD CHARTERED PLC	7,887	17.760	140,073.120	
	BG GROUP PLC	7,659	11.840	90,682.560	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	15,427	12.360	190,677.720	

	AFREN PLC	92,712	0.947	87,798.260	
	WELLSTREAM HOLDINGS PLC	3,643	5.215	18,998.240	
	WPP PLC	17,714	6.410	113,546.740	
	PETROFAC LTD	8,950	11.160	99,882.000	
英ポンド小計	銘柄数 : 20	478,038		2,250,425.030	
	組入時価比率 : 18.20%			(304,932,592)	
	合計時価比率 : 18.84%				
カナダドル	CANADIAN NATURAL RESOURCES	2,209	74.180	163,863.620	
	IVANHOE MINES LTD/CA	5,915	15.950	94,344.250	
カナダドル小計	銘柄数 : 2	8,124		258,207.870	
	組入時価比率 : 1.35%			(22,639,666)	
	合計時価比率 : 1.40%				
スイスフラン	LOGITECH INTL-REG	4,297	17.350	74,552.950	
	NESTLE SA-REGISTERED	2,921	52.900	154,520.900	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	1,879	180.500	339,159.500	
スイスフラン小計	銘柄数 : 3	9,097		568,233.350	
	組入時価比率 : 2.85%			(47,714,554)	
	合計時価比率 : 2.95%				
ユーロ	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	3,348	35.850	120,025.800	
	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV VVPR	3,336	0.006	20.010	
	BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	3,660	31.990	117,083.400	
	INDITEX	1,590	45.700	72,663.000	
	DANONE	2,070	44.125	91,338.750	
ユーロ小計	銘柄数 : 5	14,004		401,130.960	
	組入時価比率 : 2.94%			(49,274,927)	
	合計時価比率 : 3.04%				
デンマーククローネ	NOVO NORDISK A/S-B	3,474	408.200	1,418,086.800	
デンマーククローネ小計	銘柄数 : 1	3,474		1,418,086.800	
	組入時価比率 : 1.40%			(23,412,613)	
	合計時価比率 : 1.45%				
香港ドル	HUABAO INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	90,000	8.680	781,200.000	
	FU JI FOOD AND CATERING SERVIC	117,000	0.000	0.000	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	48,000	31.000	1,488,000.000	
	LI & FUNG LTD	48,000	40.900	1,963,200.000	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	4,000	133.500	534,000.000	
	CHAODA MODERN AGRICULTURE	122,000	9.500	1,159,000.000	
	CHINA MERCHANTS HOLDINGS INTL	88,000	30.000	2,640,000.000	

香港ドル小計	銘柄数 : 7	517,000		8,565,400.000	
	組入時価比率 : 5.94%			(99,529,948)	
	合計時価比率 : 6.15%				
シンガポール・ドル	CAPITALAND LTD	30,560	3.930	120,100.800	
	KEPPEL CORP LTD	29,000	8.560	248,240.000	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	28,000	15.620	437,360.000	
	OLAM INTERNATIONAL LTD	57,000	2.570	146,490.000	
シンガポール・ドル小計	銘柄数 : 4	144,560		952,190.800	
	組入時価比率 : 3.66%			(61,311,566)	
	合計時価比率 : 3.79%				
オーストラリアドル	CROWN LTD	24,280	8.220	199,581.600	
オーストラリアドル小計	銘柄数 : 1	24,280		199,581.600	
	組入時価比率 : 0.98%			(16,371,679)	
	合計時価比率 : 1.01%				
ブラジル・リアル	MRV ENGENHARIA E PARTICIPACOES SA	30,900	12.600	389,340.000	
	BM&FBOVESPA SA	10,600	11.770	124,762.000	
ブラジル・リアル小計	銘柄数 : 2	41,500		514,102.000	
	組入時価比率 : 1.54%			(25,874,754)	
	合計時価比率 : 1.60%				
合計				1,618,833,425	
				(1,618,833,425)	

(注)1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 通貨の表示については、その通貨の表記単位で表示しております。

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	株式 79銘柄	57.77%	59.78%
英ポンド	株式 20銘柄	18.20%	18.84%
カナダドル	株式 2銘柄	1.35%	1.40%
スイスフラン	株式 3銘柄	2.85%	2.95%
ユーロ	株式 5銘柄	2.94%	3.04%
デンマーククローネ	株式 1銘柄	1.40%	1.45%
香港ドル	株式 7銘柄	5.94%	6.15%
シンガポール・ドル	株式 4銘柄	3.66%	3.79%
オーストラリアドル	株式 1銘柄	0.98%	1.01%
ブラジル・レアル	株式 2銘柄	1.54%	1.60%

(注) 「組入時価比率」は小計金額の純資産に対する比率、「合計金額に対する比率」は小計金額の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成22年4月5日現在

項 目	金額又は口数
資産総額	3,555,165,336円
負債総額	21,008,190円
純資産総額（ - ）	3,534,157,146円
発行済数量	5,082,938,217口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6953円

（参考）マザーファンドの現況

D I A Mジャパン・グロース株・マザーファンド

平成22年4月5日現在

項 目	金額又は口数
資産総額	1,755,798,857円
負債総額	14,364,366円
純資産総額（ - ）	1,741,434,491円
発行済数量	2,512,262,841口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6932円

D I A Mインターナショナル・グロース株・マザーファンド

平成22年4月5日現在

項 目	金額又は口数
資産総額	1,773,781,851円
負債総額	21,409,521円
純資産総額（ - ）	1,752,372,330円
発行済数量	1,857,590,250口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9434円

第5【設定及び解約の実績】

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

下記計算期間の設定及び解約口数は次の通りです。

		設定口数	解約口数
第1特定期間	第1期	7,074,050,000	-
	第2期	3,189,940,896	77,932,303
第2特定期間	第3期	250,049,647	194,105,389
	第4期	240,970,970	182,419,496
第3特定期間	第5期	21,731,162	327,740,684
	第6期	13,810,214	323,387,991
第4特定期間	第7期	3,678,109	523,411,841
	第8期	9,803,136	470,472,172
第5特定期間	第9期	2,152,341	482,134,546
	第10期	1,104,402	460,182,945
第6特定期間	第11期	8,021,003	408,963,070
	第12期	3,131,032	580,762,658
第7特定期間	第13期	1,636,028	682,470,793
	第14期	249,511	848,447,279

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額

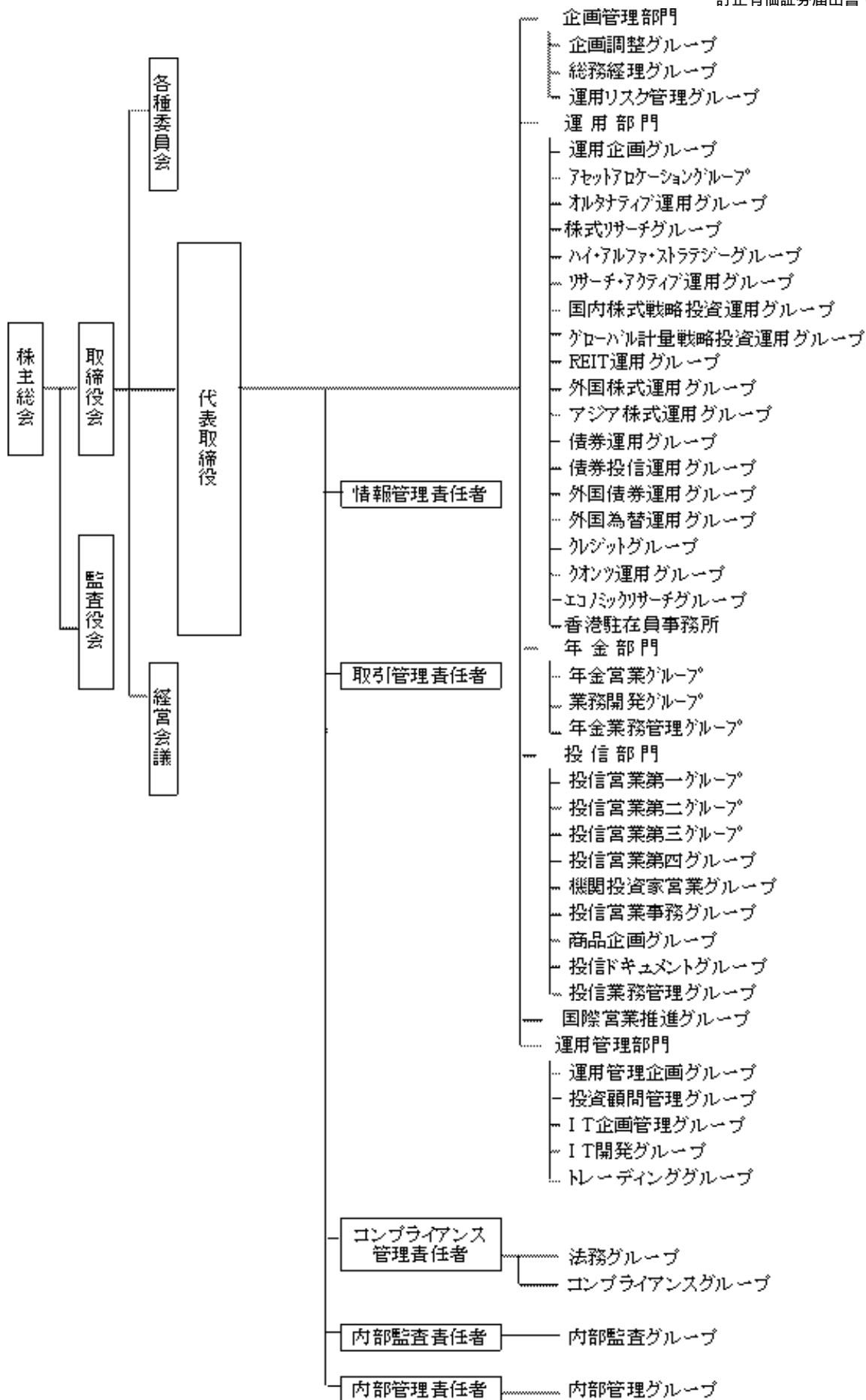
本書提出日現在の資本金の額	20億円
発行株式総数	80,000株
発行済株式総数	24,000株

直近5ヵ年の資本金の変動

該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社の組織図



上記組織は、平成22年4月1日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選任し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席して、出席取締役の過半数をもって決めます。

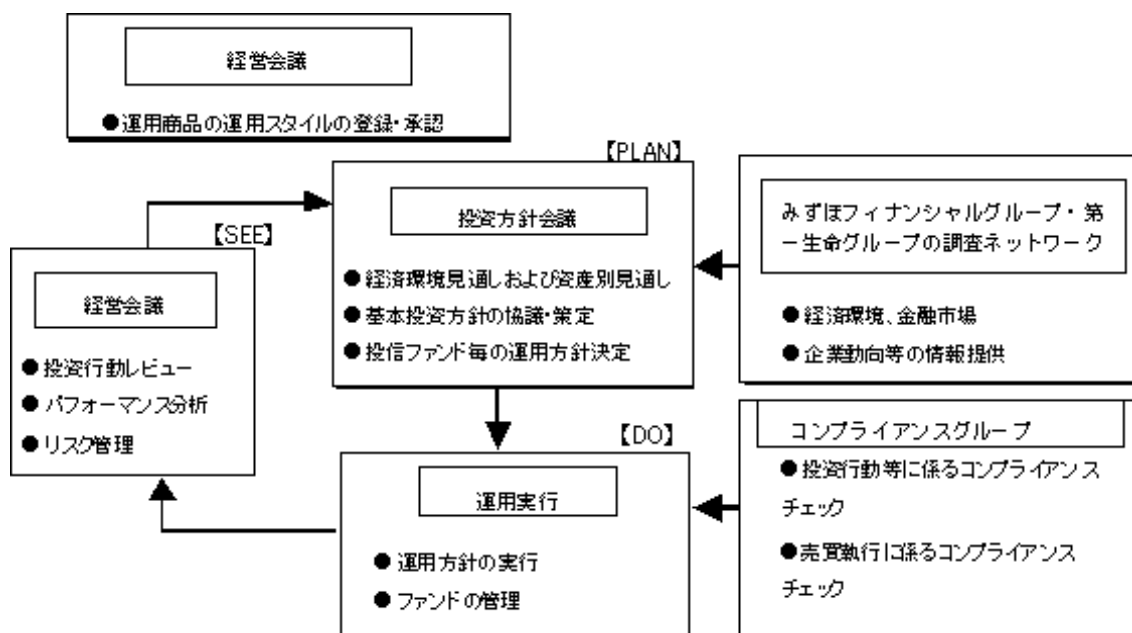
投資運用の意思決定機構

委託会社が運用指図権を有するファンドに係る運用スタイルの登録および承認は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月2回の経営会議において決定します。なお、委員長は社長とします。

ファンド全般に係る経済環境見通しおよび資産別市場見通しならびにファンド毎の運用方針は、投資方針会議において協議し、策定します。投資方針会議は原則として月1回開催され、議長は運用部門担当取締役とします。

各ファンドにおける有価証券の売買等の意思決定は、原則として運用担当者が行います。すなわち、運用担当者は、投資方針会議において決定された運用方針を受けて、各ファンドの投資方針に基づき運用計画を策定し、有価証券への運用指図を行います。

運用担当者による運用計画の策定および有価証券等の運用指図に関する意思決定は、運用担当者自身の調査活動、アナリスト等の調査活動、その他の活動によって得られた当該有価証券等に関する情報に基づいて行われ、それらの活動の成果である各ファンドの投資運用の実績は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月1回の経営会議において、検討・評価されます。



上記体制は平成22年4月1日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年3月31日現在、委託会社の運用する投資信託は278本（親投資信託を除く）あり、以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額 (単位：円)
単位型株式投資信託	19	94,731,146,368
追加型株式投資信託	245	4,048,323,873,721
単位型公社債投資信託	13	114,890,228,300
追加型公社債投資信託	0	0
証券投資信託以外の投資信託	1	1,577,337,223
合計	278	4,259,522,585,612

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1．委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第2条により改正前の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2．財務諸表および中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第23期事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受け、第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表および第25期中間会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査および中間監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第23期 (平成20年3月31日現在)		第24期 (平成21年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金		13,267,152		12,558,999
前払費用		64,301		54,242
未収委託者報酬		3,423,783		2,254,741
未収運用受託報酬		-		1,046,291
未収投資助言報酬		-	2	252,337
未収収益	2	1,933,135		197,045
未収消費税等		-		98,402
繰延税金資産		553,910		369,826
その他		43,115		23,865
流動資産計		19,285,400		16,855,752
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	335,163	1	283,511
器具備品	1	153,323	1	201,169
建設仮勘定		-		16,799
無形固定資産				
商標権	1	2,104	1	1,335
ソフトウェア	1	606,677	1	555,121
ソフトウェア仮勘定		-		157,595
電話加入権		7,148		7,148
電話施設利用権	1	691	1	611
投資その他の資産				
投資有価証券		5,842,772		4,051,090
関係会社株式		3,097,362		498,041
繰延税金資産		1,261,144		1,661,144
長期差入保証金		233,849		442,390
長期差入保証金		1,194,310		1,169,961
その他		83,032		306,478
貸倒引当金		26,925		26,925
固定資産計		6,947,880		5,274,384
資産合計		26,233,280		22,130,137

（単位：千円）

	第23期 （平成20年3月31日現在）	第24期 （平成21年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	162,809	37,445
未払金	2,186,170	1,293,636
未払収益分配金	8,470	8,201
未払償還金	50,930	48,993
未払手数料	1,527,000	931,529
その他未払金	599,769	304,912
未払費用	2 1,653,424	2 1,040,620
未払法人税等	2,575,999	179,557
未払消費税等	316,821	-
賞与引当金	687,832	618,303
その他	-	20,741
流動負債計	7,583,058	3,190,304
固定負債		
役員退職慰労引当金	179,237	145,732
退職給付引当金	334,280	404,437
固定負債計	513,518	550,169
負債合計	8,096,577	3,740,474
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	2,428,478
資本準備金	2,428,478	2,428,478
利益剰余金	13,718,238	13,962,732
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金	7,040,000	10,040,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	6,054,944	3,299,438
株主資本合計	18,146,716	18,391,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,012	1,547
評価・換算差額等合計	10,012	1,547
純資産合計	18,136,703	18,389,662
負債・純資産合計	26,233,280	22,130,137

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第23期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		第24期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬		32,833,957		24,552,133
顧問料		6,804,888		-
運用受託報酬		-		4,509,994
投資助言報酬		-		1,228,096
その他営業収益		863,734		697,007
営業収益計		40,502,581		30,987,232
営業費用				
支払手数料		14,748,737		10,967,681
広告宣伝費		830,858		488,151
公告費		3,293		-
受益証券発行費		2,167		-
調査費		6,268,709		5,076,631
調査費		2,415,829		2,506,175
委託調査費		3,852,880		2,570,455
委託計算費		345,695		325,174
営業雑経費		1,143,457		812,013
通信費		33,290		35,872
印刷費		1,041,499		732,985
協会費		22,173		25,313
諸会費		41		41
支払販売手数料		46,452		17,800
営業費用計		23,342,919		17,669,652
一般管理費				
給料		4,082,147		4,587,983
役員報酬	1	223,147	1	234,353
給料・手当		3,258,097		3,647,502
賞与		600,902		706,127
交際費		44,264		44,085
寄付金		4,010		4,462
旅費交通費		309,129		308,237
租税公課		103,549		82,762
不動産賃借料		754,728		801,086
退職給付費用		88,449		106,223
固定資産減価償却費		337,808		330,412
福利厚生費		23,757		22,556
修繕費		16,394		6,755
賞与引当金繰入		687,832		618,303
役員退職慰労引当金繰入		60,123		42,570
役員退職金		528		13,175
機器リース料		1,207		973
事務委託費		279,797		247,087
消耗品費		76,448		84,099
器具備品費		10,563		6,094
諸経費		204,099		177,386
一般管理費計		7,084,837		7,484,253
営業利益		10,074,823		5,833,325

（単位：千円）

	第23期 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）		第24期 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金		92,575		4,558
受取利息		59,127		59,458
時効成立分配金		298		164
為替差益		14,223		-
雑収入		7,064		5,482
先物利益		-		180,422
営業外収益計		173,289		250,086
営業外費用				
為替差損		-		24,553
時効成立後支払分配金		557		517
投資信託解約損		109,677		38,254
営業外費用計		110,234		63,325
経常利益		10,137,878		6,020,086
特別利益				
関係会社株式売却益		39,215		-
貸倒引当金戻入益		123		-
特別利益計		39,338		-
特別損失				
固定資産除却損	2	10,466	2	14,476
ゴルフ会員権売却損		5,200		-
ゴルフ会員権評価損		-		6,000
投資有価証券評価損		-		484,009
退職給付費用		106,395		-
特別損失計		122,062		504,485
税引前当期純利益		10,055,154		5,515,600
法人税、住民税及び事業税		4,252,414		2,301,373
法人税等調整額		172,622		30,266
法人税等合計		4,079,792		2,271,106
当期純利益		5,975,362		3,244,494

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本			
	資本金		
	前期末残高	2,000,000	2,000,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	2,000,000	2,000,000
	資本剰余金		
	資本準備金		
	前期末残高	2,428,478	2,428,478
	当期変動額	-	-
	当期末残高	2,428,478	2,428,478
	利益剰余金		
	利益準備金		
	前期末残高	123,293	123,293
	当期変動額	-	-
	当期末残高	123,293	123,293
	その他利益剰余金		
	別途積立金		
	前期末残高	4,640,000	7,040,000
	当期変動額	2,400,000	3,000,000
	当期末残高	7,040,000	10,040,000
	研究開発積立金		
	前期末残高	300,000	300,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	300,000	300,000
	運用責任準備積立金		
	前期末残高	200,000	200,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	200,000	200,000
	繰越利益剰余金		
	前期末残高	4,843,582	6,054,944
	当期変動額		
	剰余金の配当	2,364,000	3,000,000
	別途積立金の積立	2,400,000	3,000,000
	当期純利益	5,975,362	3,244,494
	当期末残高	6,054,944	3,299,438
	株主資本合計		
	前期末残高	14,535,353	18,146,716
	当期変動額	3,611,362	244,494
	当期末残高	18,146,716	18,391,210
評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金		
	前期末残高	992	10,012
	当期変動額(純額)	11,004	8,464
	当期末残高	10,012	1,547
純資産合計			
	前期末残高	14,536,346	18,136,703
	当期変動額	3,600,357	252,958
	当期末残高	18,136,703	18,389,662

[次へ](#)

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第24期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から、残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">第23期 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">第24期 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>（1）貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>（2）賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。</p> <p>（3）退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>従来、退職給付債務の算定については「退職給付会計に関する実務指針」に定められる簡便法を採用していましたが、当事業年度末から原則法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従業員数の増加に伴い、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されることによって、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られたことから、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度末における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額106,395千円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は106,395千円減少しております。</p> <p>なお、上記に記載の通り退職給付債務の算定方法の変更が当事業年度末に行われたため、当中間会計期間は従来の方によっております。したがって、当中間会計期間は、当事業年度末と同一の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は104,743千円多く計上されております。</p> <p>（4）役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>（1）同左</p> <p>（2）同左</p> <p>（3）同左</p> <p>（4）同左</p> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

第23期（平成20年3月31日現在）	第24期（平成21年3月31日現在）
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる当事業年度における貸借対照表および損益計算書に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>

表示方法の変更

第23期（平成20年3月31日現在）	第24期（平成21年3月31日現在）
<p>金融商品取引業等に関する内閣府令が制定されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>（貸借対照表） 前事業年度において区分掲記していた「現金」および「預金」は、当事業年度から「現金・預金」として表示しております。なお、当事業年度末における「現金」および「預金」の金額はそれぞれ1,205千円、13,265,946千円であります。</p> <p>（損益計算書） 前事業年度において区分掲記していた「法人税等」は当事業年度から「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p>	<p>（貸借対照表）</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において「未収収益」に含めて表示していた投資一任契約による未収運用受託報酬および投資助言契約による未収投資助言報酬は、当事業年度から「未収運用受託報酬」および「未収投資助言報酬」として区分掲記しております。なお、前事業年度末における「未収運用受託報酬」の金額は1,299,666千円であり、「未収投資助言報酬」の金額は369,475千円であります。 前事業年度において「ソフトウェア」に含めて表示していた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度末における「ソフトウェア仮勘定」の金額は31,213千円であります。 <p>（損益計算書） 前事業年度において「顧問料」として表示していた「運用受託報酬」および「投資助言報酬」は、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度における「運用受託報酬」の金額は4,929,946千円であり、「投資助言報酬」の金額は1,874,941千円あります。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第23期（平成20年3月31日現在）			第24期（平成21年3月31日現在）		
1. 固定資産の減価償却累計額			1. 固定資産の減価償却累計額		
建物	373,021千円		建物	426,679千円	
器具備品	229,532千円		器具備品	290,397千円	
商標権	5,582千円		商標権	6,351千円	
ソフトウェア	653,371千円		ソフトウェア	648,713千円	
電話施設利用権	905千円		電話施設利用権	985千円	
2. 関係会社項目 関係会社に関する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。			2. 関係会社項目 関係会社に関する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。		
流動資産	未収収益	379,257千円	流動資産	未収投資助言報酬	251,392千円
流動負債	未払費用	641,087千円	流動負債	未払費用	345,744千円

（損益計算書関係）

第23期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第24期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1. 役員報酬の限度額	1. 役員報酬の限度額
取締役 年額250,000千円	同左
監査役 年額 50,000千円	
2. 固定資産除却損の内訳	2. 固定資産除却損の内訳
建物 3,634千円	建物 2,251千円
器具備品 5,271千円	器具備品 9,818千円
ソフトウェア 1,560千円	ソフトウェア 2,406千円

（株主資本等変動計算書関係）

第23期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通 株式	2,364,000	98,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	3,000,000	125,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

第24期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通 株式	3,000,000	125,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	1,626,000	67,750	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(リース取引関係)

第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	器具備品	その他	合計		器具備品	その他	合計
取得価額相当額	90,601千円	-	90,601千円	取得価額相当額	90,601千円	-	90,601千円
減価償却累計額相当額	29,608千円	-	29,608千円	減価償却累計額相当額	52,335千円	-	52,335千円
期末残高相当額	60,993千円	-	60,993千円	期末残高相当額	38,265千円	-	38,265千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計		1年以内	1年超	合計
未経過リース料 期末残高相当額	22,595千円	39,602千円	62,197千円	未経過リース料 期末残高相当額	23,251千円	16,350千円	39,602千円
当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		25,173千円		支払リース料		24,096千円	
減価償却費相当額		20,191千円		減価償却費相当額		22,727千円	
支払利息相当額		1,754千円		支払利息相当額		1,501千円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース資産の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				2.オペレーティング・リース取引 同左			

(有価証券関係)

第23期（平成20年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	3,031,000	3,014,115	16,884
小計	3,031,000	3,014,115	16,884
合計	3,031,000	3,014,115	16,884

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
574,322	3,196	112,873

7. 時価のない主な有価証券の内容

貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 83,246千円

8. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

第24期（平成21年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	146,101	146,101	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	271,802	269,192	2,610
小計	417,904	415,294	2,610
合計	417,904	415,294	2,610

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
3,021,000	20,615	58,869

7. 時価のない主な有価証券の内容

貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 82,746千円

8. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

第23期（平成20年3月31日現在）

1．取引の状況に関する事項

第23期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	
(1)取引の内容	為替予約取引を利用しております。
(2)取引に対する取組方針	実需の範囲内でのみデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3)取引の利用目的	その他有価証券に含まれる為替変動リスクを低減する目的で行っております。
(4)取引に係るリスクの内容	為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5)取引に係るリスク管理体制	取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。また、リスク管理については当該担当所管にて実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2．取引の時価等に関する事項

区分	種類	第23期(平成20年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	523,028	-	508,267	14,760
	合計	523,028	-	508,267	14,760

（注1）時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

第24期（平成21年3月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項

第24期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
(1)取引の内容	為替予約取引及び株価指数先物取引を利用しております。
(2)取引に対する取組方針	実需の範囲内でのみデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3)取引の利用目的	その他有価証券に含まれる為替変動リスク及び株価変動リスクを低減する目的で行っております。
(4)取引に係るリスクの内容	為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5)取引に係るリスク管理体制	取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。また、リスク管理については当該担当所管にて実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	第24期(平成21年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	24,432	-	24,960	528
	香港ドル	34,020	-	34,412	392
	豪ドル	77,510	-	78,736	1,226
	シンガポールドル	12,564	-	12,672	107
	合計	148,527	-	150,782	2,255

(注1) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(2) 株式関連

区分	種類	第24期(平成21年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	212,667	-	230,215	17,547
	合計	212,667	-	230,215	17,547

(注2) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

（退職給付関係）

第23期（平成20年3月31日現在）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

当社は、当事業年度末から原則法を適用しております。

(1)	退職給付債務	(平成20年3月31日現在)	(千円)
	退職給付債務		334,280
	退職給付引当金		334,280
(2)	退職給付費用		(千円)
	勤務費用		165,213
	確定拠出年金	拠出額	29,631
	退職給付費用		194,844

3．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第23期 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

第24期（平成21年3月31日現在）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

当社は、原則法を適用しております。

(1)	退職給付債務	(平成21年3月31日現在)	(千円)
	退職給付債務		431,448
	未認識数理計算上の差異		27,011
	退職給付引当金		404,437
(2)	退職給付費用		(千円)
	勤務費用		71,958
	確定拠出年金	拠出額	34,264
	退職給付費用		106,223

3．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第24期 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第23期 (平成20年3月31日現在)	第24期 (平成21年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	197,866	19,218
未払事業所税	5,714	6,269
賞与引当金	279,947	251,649
未払法定福利費	27,884	27,146
未払確定拠出年金掛金	2,610	2,667
減価償却超過額	-	7,579
減価償却超過額（一括償却資産）	10,139	8,559
繰延資産償却超過額（税法上）	27,940	46,274
その他（未払金等）	1,807	461
退職給付引当金	136,052	164,605
役員退職慰労引当金	72,949	59,313
ゴルフ会員権評価損	3,135	5,577
投資有価証券評価損	-	196,991
貸倒引当金繰入額	14,840	14,840
その他有価証券評価差額金	6,871	1,062
繰延税金資産合計	<u>787,759</u>	<u>812,216</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	<u>-</u>	<u>-</u>
差引繰延税金資産の純額	<u>787,759</u>	<u>812,216</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第23期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

第24期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引)

第23期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1)親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	第一生命保険相互会社	東京都千代田区	4,200億円（基金および基金償却積立金）	生命保険業	（被所有）直接50%	兼務1名， 出向3名， 転籍2名	資産の運用および 助言、当社 設定投信の 販売	資産運用の 助言の顧問 料の受入	833,702	未収 収益	219,740
								販売手数料 の支払	46,452	-	-
								保険料の支 払	5,707	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。
- (注2) 支払販売手数料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。
- (注3) 保険料は、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	DIAM International Ltd	London United Kingdom	4,000千GBP	資産の運用	（所有）直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	1,096,514	未払費用	456,913
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000千USD	資産の運用	（所有）直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	466,450	未払費用	184,052

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を助言した個別契約により決定しております。
- (注2) 上記の取引金額および期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
兄弟会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	6,500億円	銀行業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	2,104,660	未払手数料	145,839
	株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	10,709億円	銀行業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	739,368	未払手数料	137,112
	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社	東京都千代田区	2億円	金融技術研究等	-	-	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払 業務委託料の支払	340,983 16,800	未払費用 -	153,240 -

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。
- (注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

第24期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に対し、重要な追加はありません。

(1)親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	第一生命保険相互会社	東京都千代田区	4,200億円（基金および基金償却積立金）	生命保険業	（被所有）直接50%	兼務1名， 出向3名， 転籍2名	資産の運用および助言、当社設定投資の販売	資産運用の助言の顧問料の受入	718,870	未収投資助言報酬	172,117
								販売手数料の支払	17,800	-	-
								保険料の支払	5,828	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。
- (注2) 支払販売手数料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。
- (注3) 保険料は、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	DIAM International Ltd	London United Kingdom	4,000千GBP	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	933,784	未払費用	236,518
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000千USD	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	324,748	未払費用	109,093

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額および期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	6,500億円	銀行業	-	-	当社設定投資信託の販売、預金取引	投資信託の販売代行手数料	1,531,236	未払手数料	96,917
								預金の引出(純額)	300,370	現金・預金	322,365
								受取利息	894	未収収益	-
	株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	10,709億円	銀行業	-	-	当社設定投資信託の販売、預金取引	投資信託の販売代行手数料	701,162	未払手数料	91,628
								預金の引出(純額)	1,034,219	現金・預金	11,438,676
								受取利息	55,734	未収収益	4,158
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社	東京都千代田区	2億円	金融技術研究等	-	-	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	299,054	未払費用	117,438	
							業務委託料の支払	17,550	未払費用	2,677	

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(注5) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。

（1株当たり情報）

第23期 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）	第24期 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 755,695円99銭 1株当たり当期純利益金額 248,973円42銭	1株当たり純資産額 766,235円93銭 1株当たり当期純利益金額 135,187円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第23期 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）	第24期 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益	5,975,362千円	3,244,494千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	5,975,362千円	3,244,494千円
期中平均株式数	24,000株	24,000株

（重要な後発事象）

第23期 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）	第24期 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）
平成20年3月28日開催の取締役会の決議により、平成20年4月1日付にて100%出資の子会社DIAM SINGAPORE PTE.LTD.を設立し、その後、平成20年4月14日付にて株主割当増資を実施いたしました。（出資の総額400,000千円、資本金400,000千円）	平成21年2月13日開催の臨時取締役会の決議により平成21年3月19日に設立した100%出資の子会社DIAM Asset Management (HK)Limitedに対して、平成21年4月9日に資本金の払込みを実施いたしました。 当該子会社の設立は、運用・営業両面においてビジネス機会の広がる中国圏での業容拡大や、当社におけるアジア株関連商品の営業強化などを主な目的とするものです。 <子会社の概要> 商 号：DIAM Asset Management(HK)Limited 主な事業内容：資産運用業務 設 立 年 月 日：平成21年3月19日 資 本 金：500,000千円 発行済株式総数：500,000株 出 資 の 総 額：500,000千円 出 資 比 率：当社100%

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)
(資産の部)	
流動資産	
現金・預金	10,803,774
前払費用	87,625
未収委託者報酬	3,140,781
未収運用受託報酬	1,453,060
未収投資助言報酬	261,117
未収収益	235,649
繰延税金資産	453,470
その他	54,240
流動資産計	16,489,720
固定資産	
有形固定資産	704,558
建物	1 260,612
器具備品	1 330,061
建設仮勘定	113,884
無形固定資産	848,262
商標権	1 951
ソフトウェア	1 561,904
ソフトウェア仮勘定	277,687
電話加入権	7,148
電話施設利用権	1 571
投資その他の資産	6,281,022
投資有価証券	2,046,821
関係会社株式	2,161,144
繰延税金資産	275,421
長期差入保証金	1,171,581
その他	652,978
貸倒引当金	26,925
固定資産計	7,833,843
資産合計	24,323,563

（単位：千円）

	第25期中間会計期間末 （平成21年9月30日現在）
（負債の部）	
流動負債	
預り金	104,759
未払金	2,018,968
未払収益分配金	534,811
未払償還金	50,425
未払手数料	1,275,982
その他未払金	157,750
未払費用	1,571,027
未払法人税等	985,116
未払消費税等	78,006
前受収益	4,749
賞与引当金	613,388
その他	15,176
	流動負債計
	5,391,192
固定負債	
退職給付引当金	448,442
役員退職慰労引当金	137,263
	固定負債計
	585,706
負債合計	5,976,898
（純資産の部）	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	2,428,478
資本準備金	2,428,478
利益剰余金	13,655,387
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	
別途積立金	11,650,000
研究開発積立金	300,000
運用責任準備積立金	200,000
繰越利益剰余金	1,382,093
	株主資本計
	18,083,865
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	262,800
	評価・換算差額等計
	262,800
純資産合計	18,346,665
負債・純資産合計	24,323,563

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	14,018,274	
運用受託報酬	2,081,446	
投資助言報酬	507,261	
その他営業収益	345,980	
	営業収益計	16,952,963
営業費用		
支払手数料	7,634,536	
広告宣伝費	69,199	
公告費	1,531	
調査費	2,406,583	
調査費	1,289,713	
委託調査費	1,116,870	
委託計算費	178,892	
営業雑経費	352,091	
通信費	16,109	
印刷費	318,417	
協会費	10,612	
諸会費	18	
支払販売手数料	6,933	
	営業費用計	10,642,834
一般管理費		
給料	2,035,715	
役員報酬	121,117	
給料・手当	1,914,598	
交際費	22,193	
寄付金	3,450	
旅費交通費	125,038	
租税公課	42,954	
不動産賃借料	397,351	
退職給付費用	65,809	
固定資産減価償却費	1	183,213
福利厚生費	13,579	
修繕費	2,400	
賞与引当金繰入	613,388	
役員退職慰労引当金繰入	27,176	
役員退職金	1,854	
機器リース料	1,349	
事務委託費	130,563	
消耗品費	41,117	
器具備品費	1,672	
諸経費	50,382	
	一般管理費計	3,759,211
営業利益		2,550,918

（単位：千円）

	第25期中間会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	
営業外収益		
受取配当金	2,126	
受取利息	9,892	
雑収入	2,506	
投資信託解約益	313,059	
営業外収益計		327,583
営業外費用		
為替差損	4,492	
時効成立後支払分配金	255	
先物損失	627,442	
営業外費用計		632,189
経常利益		2,246,312
特別損失		
固定資産除却損	3,566	
特別損失計		3,566
税引前中間純利益		2,242,746
法人税、住民税及び事業税		1,022,198
法人税等調整額		98,107
法人税等合計		924,091
中間純利益		1,318,654

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		第25期中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
	資本金	
	前期末残高	2,000,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	2,000,000
	資本剰余金	
	資本準備金	
	前期末残高	2,428,478
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	2,428,478
	利益剰余金	
	利益準備金	
	前期末残高	123,293
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	123,293
	その他利益剰余金	
	別途積立金	
	前期末残高	10,040,000
	当中間期変動額	1,610,000
	当中間期末残高	11,650,000
	研究開発積立金	
	前期末残高	300,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	300,000
	運用責任準備積立金	
	前期末残高	200,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	200,000
	繰越利益剰余金	
	前期末残高	3,299,438
	当中間期変動額	
	剰余金の配当	1,626,000
	別途積立金の積立	1,610,000
	中間純利益	1,318,654
	当中間期末残高	1,382,093
	株主資本合計	
	前期末残高	18,391,210
	当中間期変動額	307,345
	当中間期末残高	18,083,865
評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	
	前期末残高	1,547
	当中間期変動額（純額）	264,347
	当中間期末残高	262,800
純資産合計		
	前期末残高	18,389,662
	当中間期変動額	42,997
	当中間期末残高	18,346,665

[前](#) [次](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1)子会社株式および関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く）：定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 … 8～18年 器具備品 … 2～20年 (2)無形固定資産（リース資産を除く）：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3)リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金：一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4)役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
5. 外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理：消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)
1. 固定資産の減価償却累計額	建物 … 450,639千円 器具備品 … 333,347千円 商標権 … 6,735千円 ソフトウェア … 587,503千円 電話施設利用権 … 1,025千円

(中間損益計算書関係)

項目	第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
	1. 減価償却実施額	有形固定資産 ...
	無形固定資産 ...	105,587千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第25期中間会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,626,000	67,750	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(リース取引関係)

第25期中間会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		
1. ファイナンス・リース取引		
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)		
リース資産の内容 該当事項はありません。		
リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。		
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額		
	器具備品	
取得価額相当額	90,601千円	
減価償却累計額相当額	63,699千円	
中間期末残高相当額	26,901千円	
未経過リース料中間期末残高相当額		
	1年以内	1年超
	21,658千円	6,401千円
	合計	
	28,059千円	
当中間会計期間に係る支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額		
支払リース料	12,048千円	
減価償却費相当額	11,363千円	
支払利息相当額	506千円	

第25期中間会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース資産の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
1,609千円	2,279千円	3,888千円

(有価証券関係)

第25期中間会計期間末(平成21年9月30日現在)

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
- その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	146,101	244,571	98,469
債券	-	-	-
その他(投資信託)	1,374,802	1,719,503	344,700
合計	1,520,904	1,964,075	443,170

4. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 中間貸借対照表計上額

82,746千円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

1. 通貨関連

対象物の種類	取引の種類	第25期中間会計期間末(平成21年9月30日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	225,100	-	217,745	7,355
	ユーロ	100,785	-	101,717	931
	英ポンド	32,363	-	30,779	1,583
	香港ドル	25,341	-	25,414	72
	豪ドル	92,700	-	94,588	1,888
シンガポールドル	14,175	-	14,295	120	
	合計	490,466	-	484,540	5,926

2. 株式関連

対象物の種類	取引の種類	第25期中間会計期間末(平成21年9月30日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
株式	株価指数先物取引				
	売建				
		1,478,223	-	1,474,023	4,199
	合計	1,478,223	-	1,474,023	4,199

3. 不動産投資信託関連

対象物の種類	取引の種類	第25期中間会計期間末（平成21年9月30日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
不動産 投資信託	REIT指数先物取引 売建	114,492	-	112,752	1,740
	合計	114,492	-	112,752	1,740

（持分法損益等）

第25期中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第25期中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	
1株当たり純資産額	764,444円38銭
1株当たり中間純利益金額	54,943円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第25期中間会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
中間純利益	1,318,654千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	1,318,654千円
期中平均株式数	24,000株

（重要な後発事象）

第25期中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
該当事項はありません。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年4月21日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A Mワールド・グロース株・オープンの平成21年9月10日から平成22年3月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mワールド・グロース株・オープンの平成22年3月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本禎良 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月24日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 功 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年10月21日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A Mワールド・グロース株・オープンの平成21年3月10日から平成21年9月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mワールド・グロース株・オープンの平成21年9月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(前期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 山本 禎 良 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山内 正 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。